

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月23日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白勢 菊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03（5208）5947

【届出の対象とした募集（売出）パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」
内国投資信託受益証券に係るファ パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）各ファンド5,000億円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年2月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部_____が訂正個所を示します。

第一部【証券情報】

（12）【その他】

[訂正前]

受益権の取得申込は、販売会社において、原則として、申込期間中の毎営業日に受付けます。取得申込の受付は、原則として、午後3時までとします。この受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日の受付となります。なお、受付時間は販売会社が定めますので異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

受益権の取得申込は、販売会社において、原則として、申込期間中の毎営業日に受付けます。取得申込の受付は、原則として、午後3時までとします。この受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日の受付となります。なお、受付時間は販売会社が定めますので異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

2024年11月5日より、東京証券取引所が取引時間の延伸を実施することに伴い、受付時間は「原則として午後3時30分まで」に変更となる予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

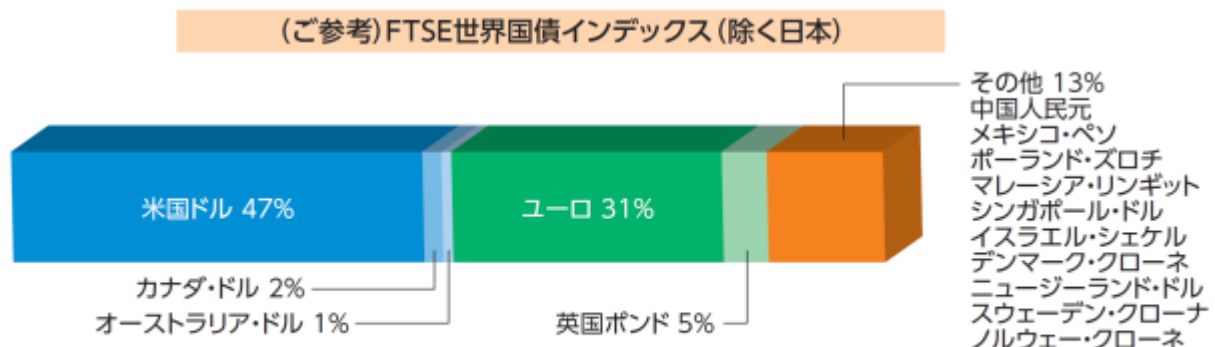
（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

2. （ 略 ）

< 「（ご参考）FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]



※当ファンドの基本通貨配分は、各国のファンダメンタルズ、金融市場の状況等により変更することがあります。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、2024年6月末現在の構成比率を示しています。構成比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

< 当ファンドにおける先進国債券投資の特徴 は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]

主な投資対象国と信用格付け

- 主として日本を除く世界主要国の国債の中から、相対的に高い利回りが享受できるだけでなく、A-またはA3格相当以上の格付けを取得している銘柄を厳選します。

投資対象となる主な先進国



※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

投資対象となる先進国の信用格付け

高い 信用力 低い	AAA	オーストラリア オランダ*	カナダ ノルウェー	デンマーク スウェーデン	ドイツ*	ルクセンブルク*
	AA+	オーストリア* フィンランド* アメリカ	AA	ベルギー* イギリス アイルランド*	AA-	フランス* スロベニア*
	A+	エストニア* スロバキア*	A	ラトビア* リトアニア* スペイン*	A-	マルタ*

出所：ブルームバーグ（S&P自国通貨建て長期債格付け、2024年6月末現在）

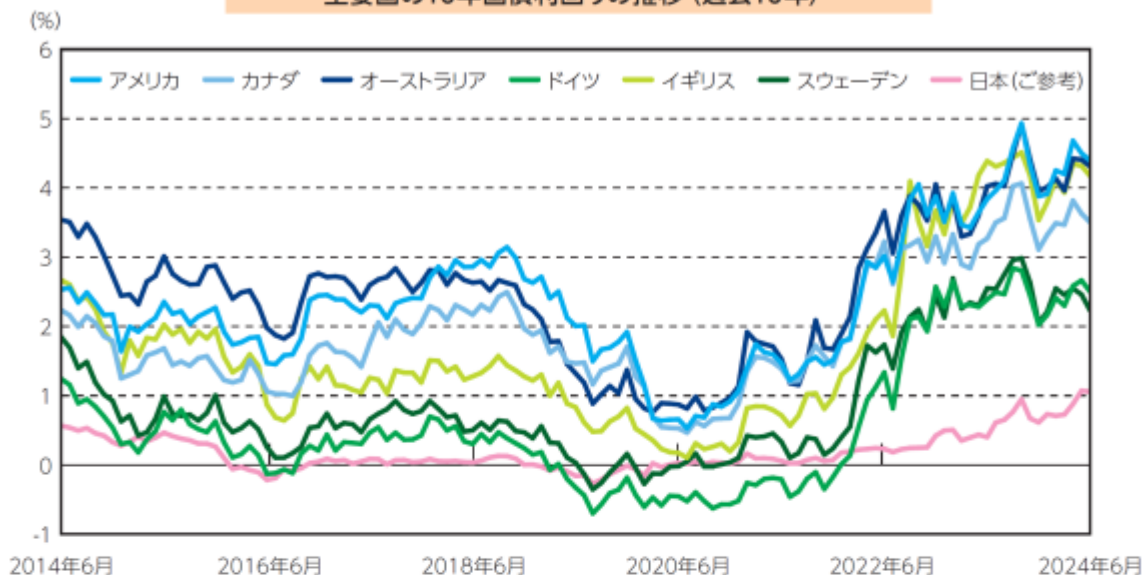
*印はユーロ通貨圏を示しています。

※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

主な投資対象国の10年国債利回り比較

- 日本と比較して相対的に魅力的な利回りが期待される傾向にあります。

主要国の10年国債利回りの推移（過去10年）



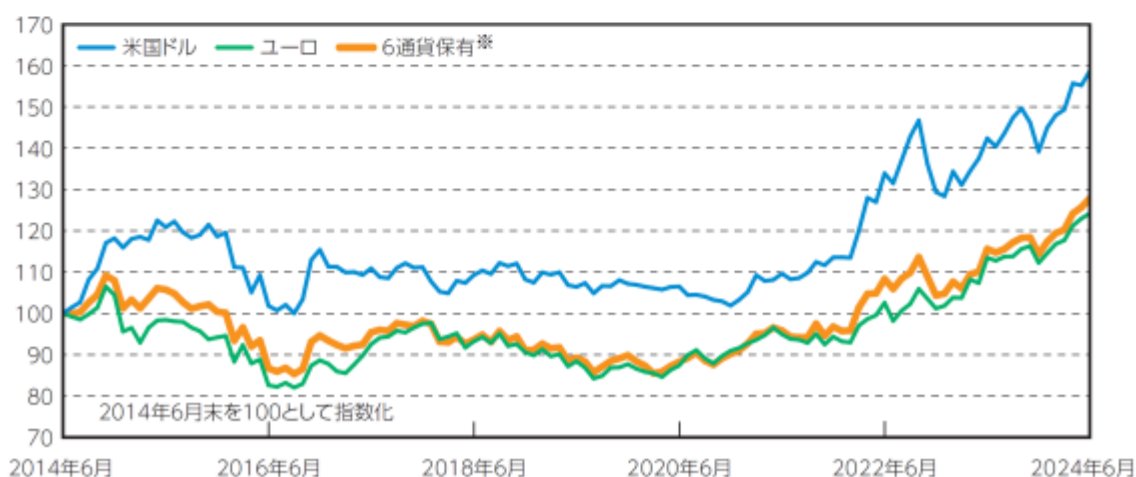
出所：ブルームバーグ（2014年6月末から2024年6月末）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

主な投資対象通貨の変動比較

- 分散投資をすることによって、相対的に変動リスクを低減することができ、安定的なリターンを追求することが可能となります。

主要通貨（対円レート）の推移（過去10年）



出所：ブルームバーグ（2014年6月末から2024年6月末）

※6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、対円レートをパインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2023年12月末日現在）
（ 略 ）

- ・大株主の状況（2023年12月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2024年6月末日現在）
（ 略 ）

- ・大株主の状況（2024年6月末日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

[訂正前]

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 債券運用部

運用担当者：2名、平均運用経験年数：25年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2023年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 債券運用部

運用担当者：2名、平均運用経験年数：26年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2024年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

（2）投資リスクに対する管理体制

（ 略 ）

<参考情報>

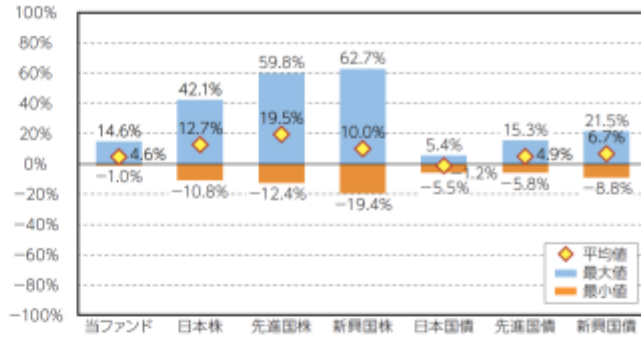
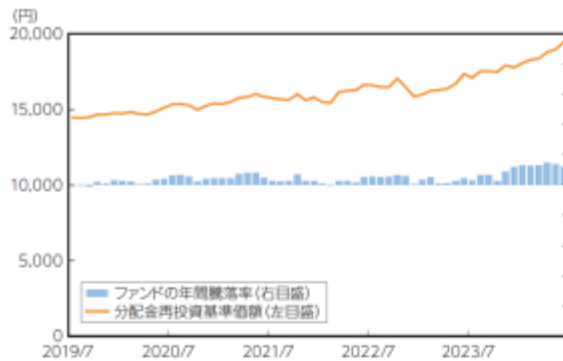
<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

[更新・訂正後]

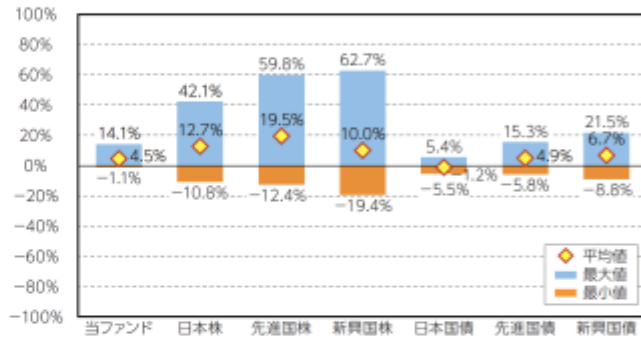
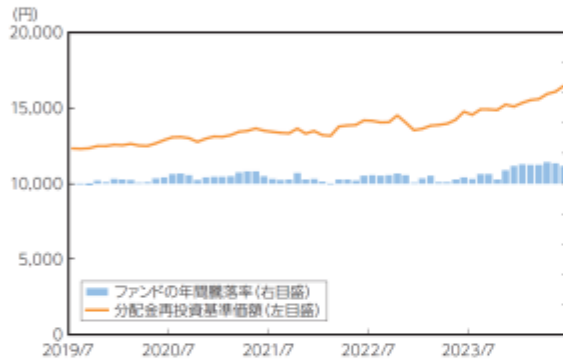
<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

● 毎月タイプ



● 年金タイプ



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P Xが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2023年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

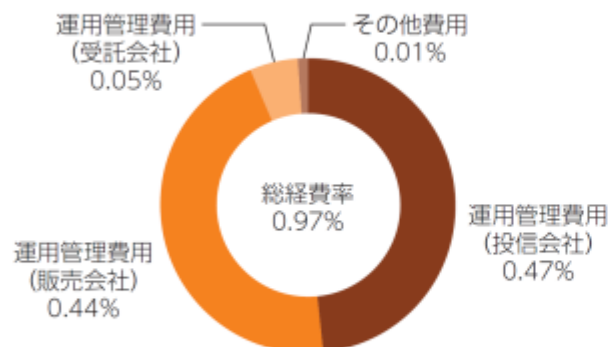
前記は2024年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

<（参考情報）ファンドの総経費率が追加されます。>

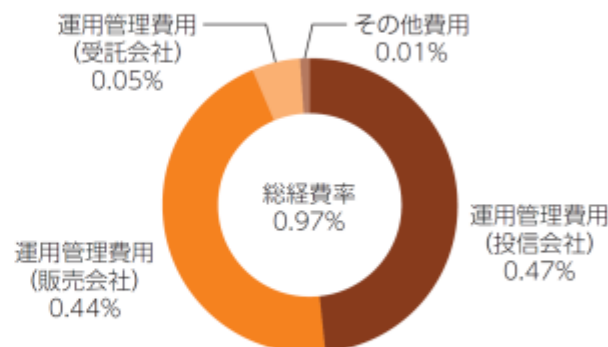
（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（2023年11月28日～2024年5月27日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

● 毎月タイプ



● 年金タイプ



※当期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期間中の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※各比率は、年率換算した値です。

※総経費率については運用報告書にも記載しています。

5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

《1》パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」**（1）【投資状況】**

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,603,966,194	95.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		70,271,208	4.20
合計（純資産総額）		1,674,237,402	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****1．組入上位銘柄（2024年6月28日現在）**

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	806,986,413	1.9791	1,597,106,809	1.9876	1,603,966,194	95.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（2024年6月28日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.80
合計	95.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第22特定期間末 （2014年11月25日）	（分配付）	8,921,879,957	（分配付）	9,229
	（分配落）	8,623,224,036	（分配落）	8,929
第23特定期間末 （2015年5月25日）	（分配付）	8,008,519,921	（分配付）	8,518
	（分配落）	7,725,294,711	（分配落）	8,218
第24特定期間末 （2015年11月25日）	（分配付）	7,129,805,542	（分配付）	8,052
	（分配落）	6,860,832,309	（分配落）	7,752
第25特定期間末	（分配付）	6,141,373,364	（分配付）	7,259

(2016年5月25日)	(分配落)	5,883,811,245	(分配落)	6,959
第26特定期間末	(分配付)	5,298,306,615	(分配付)	6,833
(2016年11月25日)	(分配落)	5,134,305,429	(分配落)	6,633
第27特定期間末	(分配付)	4,710,631,310	(分配付)	6,765
(2017年5月25日)	(分配落)	4,601,682,716	(分配落)	6,615
第28特定期間末	(分配付)	4,326,628,490	(分配付)	6,837
(2017年11月27日)	(分配落)	4,228,244,044	(分配落)	6,687
第29特定期間末	(分配付)	3,833,541,163	(分配付)	6,396
(2018年5月25日)	(分配落)	3,747,701,396	(分配落)	6,256
第30特定期間末	(分配付)	3,353,852,195	(分配付)	6,304
(2018年11月26日)	(分配落)	3,286,646,703	(分配落)	6,184
第31特定期間末	(分配付)	2,998,724,642	(分配付)	6,160
(2019年5月27日)	(分配落)	2,938,500,692	(分配落)	6,040
第32特定期間末	(分配付)	2,677,085,417	(分配付)	6,096
(2019年11月25日)	(分配落)	2,635,194,143	(分配落)	6,006
第33特定期間末	(分配付)	2,457,180,056	(分配付)	6,099
(2020年5月25日)	(分配落)	2,432,427,020	(分配落)	6,039
第34特定期間末	(分配付)	2,337,411,823	(分配付)	6,234
(2020年11月25日)	(分配落)	2,314,195,550	(分配落)	6,174
第35特定期間末	(分配付)	2,210,499,713	(分配付)	6,444
(2021年5月25日)	(分配落)	2,189,243,886	(分配落)	6,384
第36特定期間末	(分配付)	2,023,454,545	(分配付)	6,317
(2021年11月25日)	(分配落)	2,003,586,018	(分配落)	6,257
第37特定期間末	(分配付)	1,896,915,173	(分配付)	6,380
(2022年5月25日)	(分配落)	1,878,577,859	(分配落)	6,320
第38特定期間末	(分配付)	1,823,963,475	(分配付)	6,545
(2022年11月25日)	(分配落)	1,806,749,188	(分配落)	6,485
第39特定期間末	(分配付)	1,737,375,602	(分配付)	6,510
(2023年5月25日)	(分配落)	1,721,020,171	(分配落)	6,450
第40特定期間末	(分配付)	1,695,069,363	(分配付)	6,955
(2023年11月27日)	(分配落)	1,679,706,678	(分配落)	6,895
第41特定期間末	(分配付)	1,656,524,389	(分配付)	7,267
(2024年5月27日)	(分配落)	1,642,535,638	(分配落)	7,207
2023年 6月末日		1,761,723,577		6,689
7月末日		1,711,103,439		6,584
8月末日		1,733,459,087		6,740
9月末日		1,722,011,609		6,729
10月末日		1,692,161,035		6,701
11月末日		1,667,590,271		6,860
12月末日		1,616,003,336		6,790
2024年 1月末日		1,625,016,162		6,890
2月末日		1,624,087,808		6,968
3月末日		1,613,634,628		6,989
4月末日		1,637,171,707		7,138
5月末日		1,640,405,612		7,199

6月末日	1,674,237,402	7,370
------	---------------	-------

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

【分配の推移】

	期 間	1 万口当たりの分配金
第22特定期間	自 2014年 5月27日	300円
	至 2014年11月25日	
第23特定期間	自 2014年11月26日	300円
	至 2015年 5月25日	
第24特定期間	自 2015年 5月26日	300円
	至 2015年11月25日	
第25特定期間	自 2015年11月26日	300円
	至 2016年 5月25日	
第26特定期間	自 2016年 5月26日	200円
	至 2016年11月25日	
第27特定期間	自 2016年11月26日	150円
	至 2017年 5月25日	
第28特定期間	自 2017年 5月26日	150円
	至 2017年11月27日	
第29特定期間	自 2017年11月28日	140円
	至 2018年 5月25日	
第30特定期間	自 2018年 5月26日	120円
	至 2018年11月26日	
第31特定期間	自 2018年11月27日	120円
	至 2019年 5月27日	
第32特定期間	自 2019年 5月28日	90円
	至 2019年11月25日	
第33特定期間	自 2019年11月26日	60円
	至 2020年 5月25日	
第34特定期間	自 2020年 5月26日	60円
	至 2020年11月25日	
第35特定期間	自 2020年11月26日	60円
	至 2021年 5月25日	
第36特定期間	自 2021年 5月26日	60円
	至 2021年11月25日	
第37特定期間	自 2021年11月26日	60円
	至 2022年 5月25日	
第38特定期間	自 2022年 5月26日	60円
	至 2022年11月25日	
第39特定期間	自 2022年11月26日	60円
	至 2023年 5月25日	

第40特定期間	自 2023年 5月26日	60円
	至 2023年11月27日	
第41特定期間	自 2023年11月28日	60円
	至 2024年 5月27日	

【収益率の推移】

	期 間	収 益 率
第22特定期間	自 2014年 5月27日	10.1%
	至 2014年11月25日	
第23特定期間	自 2014年11月26日	4.6%
	至 2015年 5月25日	
第24特定期間	自 2015年 5月26日	2.0%
	至 2015年11月25日	
第25特定期間	自 2015年11月26日	6.4%
	至 2016年 5月25日	
第26特定期間	自 2016年 5月26日	1.8%
	至 2016年11月25日	
第27特定期間	自 2016年11月26日	2.0%
	至 2017年 5月25日	
第28特定期間	自 2017年 5月26日	3.4%
	至 2017年11月27日	
第29特定期間	自 2017年11月28日	4.4%
	至 2018年 5月25日	
第30特定期間	自 2018年 5月26日	0.8%
	至 2018年11月26日	
第31特定期間	自 2018年11月27日	0.4%
	至 2019年 5月27日	
第32特定期間	自 2019年 5月28日	0.9%
	至 2019年11月25日	
第33特定期間	自 2019年11月26日	1.5%
	至 2020年 5月25日	
第34特定期間	自 2020年 5月26日	3.2%
	至 2020年11月25日	
第35特定期間	自 2020年11月26日	4.4%
	至 2021年 5月25日	
第36特定期間	自 2021年 5月26日	1.0%
	至 2021年11月25日	
第37特定期間	自 2021年11月26日	2.0%
	至 2022年 5月25日	
第38特定期間	自 2022年 5月26日	3.6%
	至 2022年11月25日	
第39特定期間	自 2022年11月26日	0.4%
	至 2023年 5月25日	

第40特定期間	自 2023年 5月26日	7.8%
	至 2023年11月27日	
第41特定期間	自 2023年11月28日	5.4%
	至 2024年 5月27日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第22特定期間	自 2014年 5月27日	675,643,331	1,128,732,876
	至 2014年11月25日		
第23特定期間	自 2014年11月26日	405,455,712	662,562,067
	至 2015年 5月25日		
第24特定期間	自 2015年 5月26日	118,748,781	669,087,152
	至 2015年11月25日		
第25特定期間	自 2015年11月26日	129,676,625	524,457,305
	至 2016年 5月25日		
第26特定期間	自 2016年 5月26日	107,964,556	822,100,236
	至 2016年11月25日		
第27特定期間	自 2016年11月26日	37,063,173	821,634,487
	至 2017年 5月25日		
第28特定期間	自 2017年 5月26日	33,105,020	666,301,599
	至 2017年11月27日		
第29特定期間	自 2017年11月28日	55,496,402	388,645,810
	至 2018年 5月25日		
第30特定期間	自 2018年 5月26日	71,483,151	746,893,932
	至 2018年11月26日		
第31特定期間	自 2018年11月27日	53,502,950	503,092,927
	至 2019年 5月27日		
第32特定期間	自 2019年 5月28日	9,832,734	487,432,310
	至 2019年11月25日		
第33特定期間	自 2019年11月26日	6,970,330	366,906,815
	至 2020年 5月25日		
第34特定期間	自 2020年 5月26日	8,086,306	287,309,808
	至 2020年11月25日		
第35特定期間	自 2020年11月26日	5,457,889	324,407,917
	至 2021年 5月25日		
第36特定期間	自 2021年 5月26日	4,879,303	232,195,960
	至 2021年11月25日		
第37特定期間	自 2021年11月26日	5,922,355	235,605,788
	至 2022年 5月25日		
第38特定期間	自 2022年 5月26日	4,688,976	191,215,248
	至 2022年11月25日		

第39特定期間	自 2022年11月26日	4,544,401	122,321,615
	至 2023年 5月25日		
第40特定期間	自 2023年 5月26日	3,753,505	235,721,574
	至 2023年11月27日		
第41特定期間	自 2023年11月28日	2,833,478	159,992,073
	至 2024年 5月27日		

（注）上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《 2 》パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(1) 投資状況

(2024年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	147,563,248	90.77
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		15,006,081	9.23
合計（純資産総額）		162,569,329	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位銘柄（2024年6月28日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	74,241,924	1.9371	143,814,030	1.9876	147,563,248	90.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（2024年6月28日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	90.77
合計	90.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第18特定期間末 （2014年11月25日）	（分配付）	668,307,615	（分配付）	9,034
	（分配落）	659,220,701	（分配落）	8,914
第19特定期間末 （2015年5月25日）	（分配付）	573,782,805	（分配付）	8,502
	（分配落）	565,436,738	（分配落）	8,382
第20特定期間末 （2015年11月25日）	（分配付）	533,000,233	（分配付）	8,210
	（分配落）	525,070,978	（分配落）	8,090
第21特定期間末 （2016年5月25日）	（分配付）	471,773,170	（分配付）	7,575
	（分配落）	464,177,885	（分配落）	7,455
第22特定期間末 （2016年11月25日）	（分配付）	436,502,038	（分配付）	7,323
	（分配落）	429,187,213	（分配落）	7,203
第23特定期間末	（分配付）	394,183,136	（分配付）	7,346

（2017年5月25日）	（分配落）	387,559,703	（分配落）	7,226
第24特定期間末	（分配付）	387,197,341	（分配付）	7,468
（2017年11月27日）	（分配落）	380,878,806	（分配落）	7,348
第25特定期間末	（分配付）	333,662,813	（分配付）	7,031
（2018年5月25日）	（分配落）	327,845,634	（分配落）	6,911
第26特定期間末	（分配付）	316,900,285	（分配付）	6,961
（2018年11月26日）	（分配落）	311,326,887	（分配落）	6,841
第27特定期間末	（分配付）	294,458,746	（分配付）	6,810
（2019年5月27日）	（分配落）	289,248,316	（分配落）	6,690
第28特定期間末	（分配付）	269,942,736	（分配付）	6,750
（2019年11月25日）	（分配落）	266,596,073	（分配落）	6,670
第29特定期間末	（分配付）	251,370,257	（分配付）	6,774
（2020年5月25日）	（分配落）	249,093,747	（分配落）	6,714
第30特定期間末	（分配付）	240,155,211	（分配付）	6,931
（2020年11月25日）	（分配落）	238,002,910	（分配落）	6,871
第31特定期間末	（分配付）	217,506,175	（分配付）	7,174
（2021年5月25日）	（分配落）	215,592,426	（分配落）	7,114
第32特定期間末	（分配付）	200,642,175	（分配付）	7,042
（2021年11月25日）	（分配落）	198,909,598	（分配落）	6,982
第33特定期間末	（分配付）	181,000,814	（分配付）	7,125
（2022年5月25日）	（分配落）	179,400,239	（分配落）	7,065
第34特定期間末	（分配付）	176,002,714	（分配付）	7,309
（2022年11月25日）	（分配落）	174,546,178	（分配落）	7,249
第35特定期間末	（分配付）	166,340,914	（分配付）	7,273
（2023年5月25日）	（分配落）	164,935,525	（分配落）	7,213
第36特定期間末	（分配付）	174,968,329	（分配付）	7,756
（2023年11月27日）	（分配落）	173,612,647	（分配落）	7,696
第37特定期間末	（分配付）	160,159,679	（分配付）	8,097
（2024年5月27日）	（分配落）	158,884,911	（分配落）	8,037
2023年 6月末日		170,447,742		7,482
7月末日		166,332,718		7,359
8月末日		170,478,659		7,539
9月末日		170,095,697		7,517
10月末日		169,049,307		7,498
11月末日		172,785,416		7,659
12月末日		170,097,205		7,594
2024年 1月末日		172,063,882		7,695
2月末日		169,006,005		7,789
3月末日		168,645,041		7,803
4月末日		157,569,189		7,973
5月末日		158,725,891		8,028
6月末日		162,569,329		8,220

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

分配の推移

	期 間	1 万口当たりの分配金
第18特定期間	自 2014年 5月27日	120円
	至 2014年11月25日	
第19特定期間	自 2014年11月26日	120円
	至 2015年 5月25日	
第20特定期間	自 2015年 5月26日	120円
	至 2015年11月25日	
第21特定期間	自 2015年11月26日	120円
	至 2016年 5月25日	
第22特定期間	自 2016年 5月26日	120円
	至 2016年11月25日	
第23特定期間	自 2016年11月26日	120円
	至 2017年 5月25日	
第24特定期間	自 2017年 5月26日	120円
	至 2017年11月27日	
第25特定期間	自 2017年11月28日	120円
	至 2018年 5月25日	
第26特定期間	自 2018年 5月26日	120円
	至 2018年11月26日	
第27特定期間	自 2018年11月27日	120円
	至 2019年 5月27日	
第28特定期間	自 2019年 5月28日	80円
	至 2019年11月25日	
第29特定期間	自 2019年11月26日	60円
	至 2020年 5月25日	
第30特定期間	自 2020年 5月26日	60円
	至 2020年11月25日	
第31特定期間	自 2020年11月26日	60円
	至 2021年 5月25日	
第32特定期間	自 2021年 5月26日	60円
	至 2021年11月25日	
第33特定期間	自 2021年11月26日	60円
	至 2022年 5月25日	
第34特定期間	自 2022年 5月26日	60円
	至 2022年11月25日	
第35特定期間	自 2022年11月26日	60円
	至 2023年 5月25日	
第36特定期間	自 2023年 5月26日	60円
	至 2023年11月27日	
第37特定期間	自 2023年11月28日	60円
	至 2024年 5月27日	

収益率の推移

期 間		収 益 率
第18特定期間	自 2014年 5月27日	10.2%
	至 2014年11月25日	
第19特定期間	自 2014年11月26日	4.6%
	至 2015年 5月25日	
第20特定期間	自 2015年 5月26日	2.1%
	至 2015年11月25日	
第21特定期間	自 2015年11月26日	6.4%
	至 2016年 5月25日	
第22特定期間	自 2016年 5月26日	1.8%
	至 2016年11月25日	
第23特定期間	自 2016年11月26日	2.0%
	至 2017年 5月25日	
第24特定期間	自 2017年 5月26日	3.3%
	至 2017年11月27日	
第25特定期間	自 2017年11月28日	4.3%
	至 2018年 5月25日	
第26特定期間	自 2018年 5月26日	0.7%
	至 2018年11月26日	
第27特定期間	自 2018年11月27日	0.5%
	至 2019年 5月27日	
第28特定期間	自 2019年 5月28日	0.9%
	至 2019年11月25日	
第29特定期間	自 2019年11月26日	1.6%
	至 2020年 5月25日	
第30特定期間	自 2020年 5月26日	3.2%
	至 2020年11月25日	
第31特定期間	自 2020年11月26日	4.4%
	至 2021年 5月25日	
第32特定期間	自 2021年 5月26日	1.0%
	至 2021年11月25日	
第33特定期間	自 2021年11月26日	2.0%
	至 2022年 5月25日	
第34特定期間	自 2022年 5月26日	3.5%
	至 2022年11月25日	
第35特定期間	自 2022年11月26日	0.3%
	至 2023年 5月25日	
第36特定期間	自 2023年 5月26日	7.5%
	至 2023年11月27日	
第37特定期間	自 2023年11月28日	5.2%
	至 2024年 5月27日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率＝（当特定期間末分配落基準価額＋当特定期間中分配金累計額－前特定期間末分配落基準価額）÷前特定期間末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期 間		設定口数	解約口数
第18特定期間	自 2014年 5月27日	2,027,535	81,955,403
	至 2014年11月25日		
第19特定期間	自 2014年11月26日	2,826,942	67,781,404
	至 2015年 5月25日		
第20特定期間	自 2015年 5月26日	732,929	26,224,755
	至 2015年11月25日		
第21特定期間	自 2015年11月26日	1,247,638	27,673,527
	至 2016年 5月25日		
第22特定期間	自 2016年 5月26日	2,849,764	29,613,926
	至 2016年11月25日		
第23特定期間	自 2016年11月26日	631,623	60,196,810
	至 2017年 5月25日		
第24特定期間	自 2017年 5月26日	529,144	18,524,527
	至 2017年11月27日		
第25特定期間	自 2017年11月28日	552,876	44,497,423
	至 2018年 5月25日		
第26特定期間	自 2018年 5月26日	1,297,606	20,591,530
	至 2018年11月26日		
第27特定期間	自 2018年11月27日	749,100	23,497,178
	至 2019年 5月27日		
第28特定期間	自 2019年 5月28日	3,053,863	35,724,630
	至 2019年11月25日		
第29特定期間	自 2019年11月26日	3,911,861	32,580,444
	至 2020年 5月25日		
第30特定期間	自 2020年 5月26日	729,320	25,330,231
	至 2020年11月25日		
第31特定期間	自 2020年11月26日	654,962	44,001,752
	至 2021年 5月25日		
第32特定期間	自 2021年 5月26日	629,649	18,782,972
	至 2021年11月25日		
第33特定期間	自 2021年11月26日	544,140	31,527,100
	至 2022年 5月25日		
第34特定期間	自 2022年 5月26日	926,609	14,040,703
	至 2022年11月25日		
第35特定期間	自 2022年11月26日	839,633	12,976,118
	至 2023年 5月25日		
第36特定期間	自 2023年 5月26日	798,141	3,876,263
	至 2023年11月27日		

第37特定期間	自 2023年11月28日	515,888	28,413,847
	至 2024年 5月27日		

（注）上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《ご参考》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(1) 投資状況

(2024年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	フランス	436,842,246	24.94
	アメリカ	359,052,399	20.50
	オーストラリア	211,847,314	12.09
	スウェーデン	144,586,818	8.25
	イギリス	143,102,397	8.17
	カナダ	142,609,055	8.14
	小 計	1,438,040,229	82.10
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		313,501,808	17.90
合計（純資産総額）		1,751,542,037	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（2024年6月28日現在）

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT	2,450,000	17,851.45	437,360,718	17,830.29	436,842,246	6.000	2025/10/25	24.94
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2,250,000	15,820.72	355,966,272	15,957.88	359,052,399	4.125	2028/7/31	20.50
オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,950,000	10,922.56	212,989,920	10,863.96	211,847,314	4.750	2027/4/21	12.09
スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT	9,600,000	1,503.55	144,341,126	1,506.11	144,586,818	2.500	2025/5/12	8.25
イギリス	国債 証券	UNITED KINGDOM GILT	750,000	18,933.81	142,003,605	19,080.31	143,102,397	0.125	2026/1/30	8.17
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,100,000	12,891.82	141,810,059	12,964.45	142,609,055	5.750	2029/6/1	8.14

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2．種類別及び業種別投資比率（2024年6月28日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	82.10
合計	82.10

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

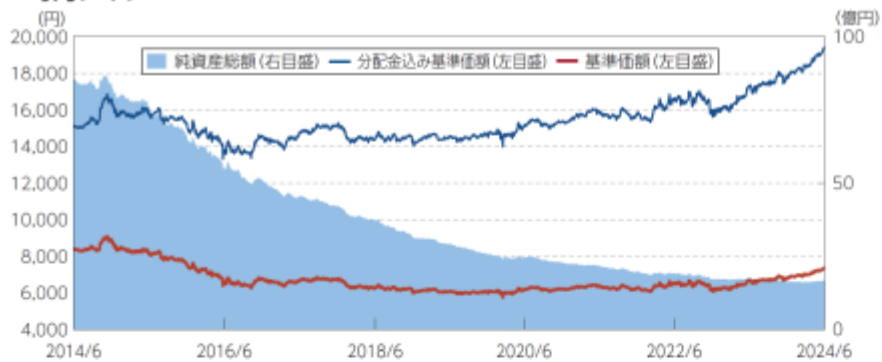
該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間／2014年6月末～2024年6月末)

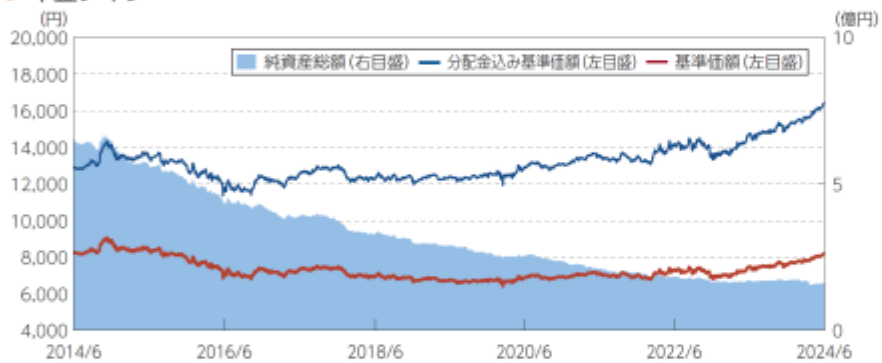
● 毎月タイプ



(2024年6月末現在)

基準価額
7,370円
純資産総額
1,674百万円

● 年金タイプ



(2024年6月末現在)

基準価額
8,220円
純資産総額
162百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

● 毎月タイプ

2024年 6 月	10円	2023年12月	10円
2024年 5 月	10円	2023年11月	10円
2024年 4 月	10円	2023年10月	10円
2024年 3 月	10円	2023年 9 月	10円
2024年 2 月	10円	2023年 8 月	10円
2024年 1 月	10円	2023年 7 月	10円

直近1年間累計	120円
設定来累計	8,090円

● 年金タイプ

2024年 5 月	20円	2023年11月	20円
2024年 3 月	20円	2023年 9 月	20円
2024年 1 月	20円	2023年 7 月	20円

直近1年間累計	120円
設定来累計	5,570円

主要な資産の状況

● 毎月タイプ

(2024年6月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	95.80%
キャッシュ等	4.20%

● 年金タイプ

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	90.77%
キャッシュ等	9.23%

● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

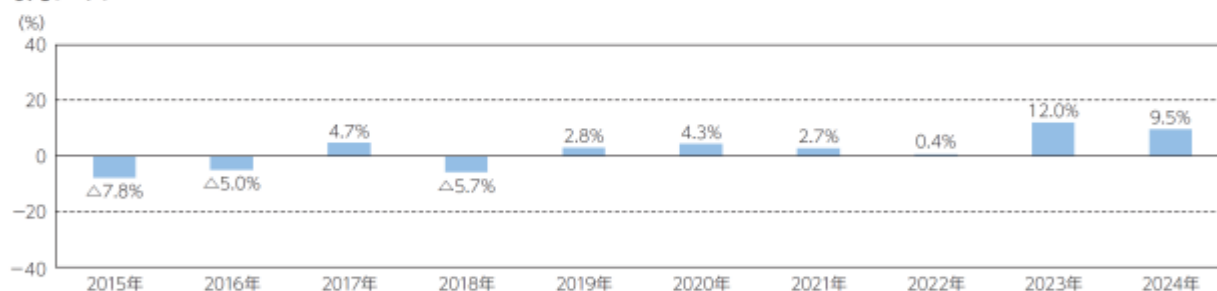
国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
フランス	FRANCE GOVERNMENT	6.000	2025/10/25	24.94
アメリカ	US TREASURY N/B	4.125	2028/7/31	20.50
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.750	2027/4/21	12.09
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	2.500	2025/5/12	8.25
イギリス	UNITED KINGDOM GILT	0.125	2026/1/30	8.17
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	5.750	2029/6/1	8.14

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

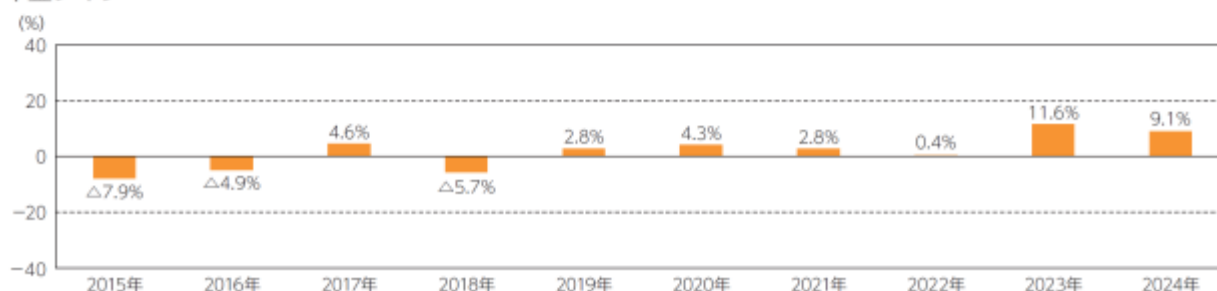
年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

● 毎月タイプ



● 年金タイプ



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2024年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。
なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）取得申込の受付

[訂正前]

受益権の取得申込は、原則として、申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。

[訂正後]

受益権の取得申込は、原則として、申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。

2024年11月5日より、東京証券取引所が取引時間の延伸を実施することに伴い、受付時間は「原則として午後3時30分まで」に変更となる予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

[訂正前]

一部解約の実行請求の受付は、原則として、販売会社の営業日に受付けます。解約請求の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日のお取扱いとなります。

[訂正後]

一部解約の実行請求の受付は、原則として、販売会社の営業日に受付けます。解約請求の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日のお取扱いとなります。

2024年11月5日より、東京証券取引所が取引時間の延伸を実施することに伴い、受付時間は「原則として午後3時30分まで」に変更となる予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第41特定期間（2023年11月28日から2024年5月27日まで）の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第37特定期間（2023年11月28日から2024年5月27日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第40特定期間 (2023年11月27日現在)	第41特定期間 (2024年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		45,618,824	82,987,181
親投資信託受益証券		1,640,087,049	1,563,213,380
未収利息		-	113
流動資産合計		1,685,705,873	1,646,200,674
資産合計		1,685,705,873	1,646,200,674
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		2,436,138	2,278,979
未払解約金		2,081,683	-
未払受託者報酬		84,166	78,753
未払委託者報酬		1,397,146	1,307,304
未払利息		62	-
流動負債合計		5,999,195	3,665,036
負債合計		5,999,195	3,665,036
純資産の部			
元本等			
元本		2,436,138,420	2,278,979,825
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		756,431,742	636,444,187
（分配準備積立金）		59,483,033	66,856,674
元本等合計		1,679,706,678	1,642,535,638
純資産合計		1,679,706,678	1,642,535,638
負債純資産合計		1,685,705,873	1,646,200,674

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第40特定期間 自 2023年 5月26日 至 2023年11月27日	第41特定期間 自 2023年11月28日 至 2024年 5月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		-	6,795
有価証券売買等損益		138,318,242	93,126,331
営業収益合計		138,318,242	93,133,126
営業費用			
支払利息		12,176	9,570
受託者報酬		480,257	444,973
委託者報酬		7,972,305	7,386,461
営業費用合計		8,464,738	7,841,004
営業利益又は営業損失（ ）		129,853,504	85,292,122
経常利益又は経常損失（ ）		129,853,504	85,292,122
当期純利益又は当期純損失（ ）		129,853,504	85,292,122
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		1,136,778	15,296
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		947,086,318	756,431,742
剰余金増加額又は欠損金減少額		78,554,182	49,571,047
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		78,554,182	49,571,047
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,253,647	871,567
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		1,253,647	871,567
分配金		15,362,685	13,988,751
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		756,431,742	636,444,187

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2023年11月25日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2023年11月27日としており、2024年5月25日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を2024年5月27日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第40特定期間 (2023年11月27日現在)	第41特定期間 (2024年5月27日現在)
1. 期首元本額	2,668,106,489円	2,436,138,420円
期中追加設定元本額	3,753,505円	2,833,478円
期中一部解約元本額	235,721,574円	159,992,073円
2. 受益権の総数	2,436,138,420口	2,278,979,825口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は756,431,742円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は636,444,187円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第40特定期間 自 2023年 5月26日 至 2023年11月27日	第41特定期間 自 2023年11月28日 至 2024年 5月27日
分配金の計算過程		
	[2023年5月26日から 2023年6月26日まで の計算期間]	[2023年11月28日から 2023年12月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,820,596円	3,210,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,259,823円	1,226,238円
分配準備積立金額	51,244,937円	58,641,246円
当ファンドの分配対象収益額	58,325,356円	63,078,161円
当ファンドの期末残存口数	2,644,237,561口	2,402,243,764口
1万口当たり収益分配対象額	220.57円	262.58円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,644,237円	2,402,243円
	[2023年6月27日から 2023年7月25日まで の計算期間]	[2023年12月26日から 2024年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,062,585円	4,544,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,256,998円	1,216,901円
分配準備積立金額	53,676,398円	58,392,400円
当ファンドの分配対象収益額	58,995,981円	64,153,577円
当ファンドの期末残存口数	2,608,689,417口	2,359,992,201口
1万口当たり収益分配対象額	226.15円	271.83円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,608,689円	2,359,992円
	[2023年7月26日から 2023年8月25日まで の計算期間]	[2024年1月26日から 2024年2月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,615,404円	4,571,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,253,239円	1,217,349円
分配準備積立金額	54,335,719円	59,968,499円
当ファンドの分配対象収益額	60,204,362円	65,757,229円
当ファンドの期末残存口数	2,571,719,733口	2,336,761,048口
1万口当たり収益分配対象額	234.10円	281.40円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,571,719円	2,336,761円
	[2023年8月26日から 2023年9月25日まで の計算期間]	[2024年2月27日から 2024年3月25日まで の計算期間]

費用控除後の配当等収益額	4,601,716円	3,843,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,261,014円	1,216,210円
分配準備積立金額	56,112,130円	61,445,784円
当ファンドの分配対象収益額	61,974,860円	66,505,160円
当ファンドの期末残存口数	2,560,107,928口	2,308,793,680口
1万口当たり収益分配対象額	242.07円	288.05円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,560,107円	2,308,793円
	[2023年 9月26日から 2023年10月25日まで の計算期間]	[2024年3月26日から 2024年4月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,015,861円	4,544,961円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,266,227円	1,224,863円
分配準備積立金額	57,724,288円	62,782,671円
当ファンドの分配対象収益額	63,006,376円	68,552,495円
当ファンドの期末残存口数	2,541,795,516口	2,301,983,546口
1万口当たり収益分配対象額	247.88円	297.79円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,541,795円	2,301,983円
	[2023年10月26日から 2023年11月27日まで の計算期間]	[2024年4月26日から 2024年5月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,195,555円	4,770,732円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,228,462円	1,224,019円
分配準備積立金額	56,723,616円	64,364,921円
当ファンドの分配対象収益額	63,147,633円	70,359,672円
当ファンドの期末残存口数	2,436,138,420口	2,278,979,825口
1万口当たり収益分配対象額	259.21円	308.73円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,436,138円	2,278,979円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第40特定期間 自 2023年 5月26日 至 2023年11月27日	第41特定期間 自 2023年11月28日 至 2024年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第40特定期間 (2023年11月27日現在)	第41特定期間 (2024年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第40特定期間 (2023年11月27日現在)	第41特定期間 (2024年5月27日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	45,815,504	35,588,101
合計	45,815,504	35,588,101

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第40特定期間 (2023年11月27日現在)	第41特定期間 (2024年5月27日現在)
1口当たり純資産額	0.6895円	0.7207円
(1万口当たり純資産額)	(6,895円)	(7,207円)

(4)【附属明細表】**第1 有価証券明細表（2024年5月27日現在）****(1)株式**

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	806,986,413	1,563,213,380	
合計			806,986,413	1,563,213,380	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第36特定期間 (2023年11月27日現在)	第37特定期間 (2024年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		10,631,550	15,734,525
親投資信託受益証券		163,716,776	143,814,030
未収利息		-	21
流動資産合計		174,348,326	159,548,576
資産合計		174,348,326	159,548,576
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		451,167	395,371
未払受託者報酬		16,167	15,244
未払委託者報酬		268,331	253,050
未払利息		14	-
流動負債合計		735,679	663,665
負債合計		735,679	663,665
純資産の部			
元本等			
元本		225,583,521	197,685,562
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（　）		51,970,874	38,800,651
（分配準備積立金）		9,844,963	9,645,481
元本等合計		173,612,647	158,884,911
純資産合計		173,612,647	158,884,911
負債純資産合計		174,348,326	159,548,576

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第36特定期間 自 2023年 5月26日 至 2023年11月27日	第37特定期間 自 2023年11月28日 至 2024年 5月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		-	1,153
有価証券売買等損益		13,161,534	9,097,254
営業収益合計		13,161,534	9,098,407
営業費用			
支払利息		2,603	1,640
受託者報酬		47,207	45,803
委託者報酬		783,623	760,285
営業費用合計		833,433	807,728
営業利益又は営業損失（ ）		12,328,101	8,290,679
経常利益又は経常損失（ ）		12,328,101	8,290,679
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,328,101	8,290,679
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		67,500	66,280
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		63,726,118	51,970,874
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,053,591	6,338,086
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		1,053,591	6,338,086
剰余金減少額又は欠損金増加額		203,266	117,494
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		203,266	117,494
分配金		1,355,682	1,274,768
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		51,970,874	38,800,651

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2023年11月25日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2023年11月27日としており、2024年5月25日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を2024年5月27日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第36特定期間 (2023年11月27日現在)	第37特定期間 (2024年5月27日現在)
1. 期首元本額	228,661,643円	225,583,521円
期中追加設定元本額	798,141円	515,888円
期中一部解約元本額	3,876,263円	28,413,847円
2. 受益権の総数	225,583,521口	197,685,562口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は51,970,874円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,800,651円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第36特定期間 自 2023年 5月26日 至 2023年11月27日	第37特定期間 自 2023年11月28日 至 2024年 5月27日
分配金の計算過程		
	[2023年5月26日から 2023年7月25日まで の計算期間]	[2023年11月28日から 2024年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,009,177円	666,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	903,997円	925,843円
分配準備積立金額	8,394,870円	9,748,805円
当ファンドの分配対象収益額	10,308,044円	11,340,986円
当ファンドの期末残存口数	225,996,323口	223,588,827口
1万口当たり収益分配対象額	456.11円	507.22円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	451,992円	447,177円
	[2023年7月26日から 2023年9月25日まで の計算期間]	[2024年1月26日から 2024年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	875,690円	862,959円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	916,004円	901,864円
分配準備積立金額	8,952,055円	9,627,825円
当ファンドの分配対象収益額	10,743,749円	11,392,648円
当ファンドの期末残存口数	226,261,825口	216,110,266口
1万口当たり収益分配対象額	474.83円	527.16円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	452,523円	432,220円
	[2023年 9月26日から 2023年11月27日まで の計算期間]	[2024年3月26日から 2024年5月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	959,886円	846,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	924,583円	831,944円
分配準備積立金額	9,336,244円	9,194,254円
当ファンドの分配対象収益額	11,220,713円	10,872,796円
当ファンドの期末残存口数	225,583,521口	197,685,562口
1万口当たり収益分配対象額	497.40円	550.00円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	451,167円	395,371円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第36特定期間 自 2023年 5月26日 至 2023年11月27日	第37特定期間 自 2023年11月28日 至 2024年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第36特定期間 (2023年11月27日現在)	第37特定期間 (2024年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第36特定期間 (2023年11月27日現在)	第37特定期間 (2024年5月27日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,229,305	5,144,964
合計	5,229,305	5,144,964

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第36特定期間 (2023年11月27日現在)	第37特定期間 (2024年5月27日現在)
1口当たり純資産額	0.7696円	0.8037円
(1万口当たり純資産額)	(7,696円)	(8,037円)

(4)【附属明細表】**第1 有価証券明細表（2024年5月27日現在）****(1)株式**

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	74,241,924	143,814,030	
合計			74,241,924	143,814,030	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2023年11月27日現在)	(2024年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		125,640,137	153,329,357
金銭信託		219,473	237,126
コール・ローン		82,901,255	84,661,852
国債証券		1,580,360,102	1,444,564,744
未収利息		13,537,640	24,204,435
前払費用		1,163,401	-
流動資産合計		1,803,822,008	1,706,997,514
資産合計		1,803,822,008	1,706,997,514
負債の部			
流動負債			
未払利息		113	-
流動負債合計		113	-
負債合計		113	-
純資産の部			
元本等			
元本		989,958,743	881,228,337
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		813,863,152	825,769,177
元本等合計		1,803,821,895	1,706,997,514
純資産合計		1,803,821,895	1,706,997,514
負債純資産合計		1,803,822,008	1,706,997,514

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2023年11月27日現在)	(2024年5月27日現在)
1. 期首元本額	1,086,592,362円	989,958,743円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	96,633,619円	108,730,406円
元本の内訳 ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「毎月タイプ」	900,108,144円	806,986,413円
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「年金タイプ」	89,850,599円	74,241,924円
合計	989,958,743円	881,228,337円
2. 受益権の総数	989,958,743口	881,228,337口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年 5月26日 至 2023年11月27日	自 2023年11月28日 至 2024年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年11月27日現在)	(2024年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2023年11月27日現在)	(2024年5月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	20,431,135	2,456,876
合計	20,431,135	2,456,876

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2023年11月27日現在)	(2024年5月27日現在)
1口当たり純資産額	1.8221円	1.9371円
(1万口当たり純資産額)	(18,221円)	(19,371円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2024年5月27日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	0.6250% 11/30/2027	100,000.00	87,074.21	
		US TREASURY N/B	4.1250% 07/31/2028	2,250,000.00	2,210,009.76	
				2,350,000.00	2,297,083.97	
					(360,343,562)	
小計						
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	1,100,000.00	1,207,716.40	
				1,100,000.00	1,207,716.40	
					(138,597,534)	
小計						
ユーロ	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	6.0000% 10/25/2025	2,450,000.00	2,537,925.60	
				2,450,000.00	2,537,925.60	
					(431,878,799)	
小計						
英国ポンド	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	0.1250% 01/30/2026	800,000.00	744,453.44	
				800,000.00	744,453.44	
					(148,771,575)	
小計						
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	2.5000% 05/12/2025	10,100,000.00	10,030,754.60	
				10,100,000.00	10,030,754.60	
					(147,452,092)	
小計						
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.7500% 04/21/2027	2,050,000.00	2,092,757.19	
				2,050,000.00	2,092,757.19	
					(217,521,182)	
小計						
合計					1,444,564,744	
					(1,444,564,744)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	24.9%
カナダ・ドル	国債証券 1銘柄	100.0%	9.6%
ユーロ	国債証券 1銘柄	100.0%	29.9%
英国ポンド	国債証券 1銘柄	100.0%	10.3%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	10.2%
オーストラリア・ドル	国債証券 1銘柄	100.0%	15.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

《1》パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(2024年6月28日現在)

資産総額	1,674,370,149 円
負債総額	132,747 円
純資産総額 (-)	1,674,237,402 円
発行済数量	2,271,540,015 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7370 円
(1万口当たりの純資産額)	(7,370 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

《2》パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(2024年6月28日現在)

資産総額	162,705,076 円
負債総額	135,747 円
純資産総額 (-)	162,569,329 円
発行済数量	197,772,757 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8220 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,220 円)

(ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(2024年6月28日現在)

資産総額	1,751,542,037 円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	1,751,542,037 円
発行済数量	881,228,337 口
1口当たり純資産額 (/)	1.9876 円
(1万口当たりの純資産額)	(19,876 円)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

（2023年12月末日現在）

[訂正後]

（2024年6月末日現在）**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2023年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>15</u>	<u>39,814</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>47</u>	<u>464,861</u> 百万円
合計	<u>62</u>	<u>504,676</u> 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2024年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>14</u>	<u>38,105</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>49</u>	<u>494,521</u> 百万円
合計	<u>63</u>	<u>532,627</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 3．当社は、第39期事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	493,611	455,617
短期貸付金	500,000	524,000
前払金	2,799	1,380
前払費用	41,612	30,243
未収入金	220,026	90,057
未収委託者報酬	568,768	741,397
未収運用受託報酬	147,180	97,943
立替金	11,506	12,351
未収収益	504	549
流動資産合計	1,986,010	1,953,541
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 0	*1 77,100
工具器具備品	*1 0	*1 7,195
有形固定資産合計	0	84,296
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553	-
関係会社株式	164,013	164,013
敷金保証金	89,770	42,245
預託金	74	74
繰延税金資産	77,953	124,311
投資その他の資産合計	333,366	330,645
固定資産合計	333,366	414,942
資産合計	2,319,376	2,368,483

（単位：千円）

	第38期 （2022年12月31日現在）	第39期 （2023年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	22,661	24,682
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	217,501	321,212
その他未払金	216,422	115,210
未払費用	414,226	464,080
未払役員賞与	120,786	103,430
未払法人税等	18,054	16,143
未払消費税等	11,631	35,103
リース債務	3,938	772
流動負債合計	1,025,464	1,080,877
固定負債		
賞与引当金	134,430	129,538
役員賞与引当金	33,512	30,762
退職給付引当金	93,987	101,580
役員退職慰労引当金	6,519	7,300
リース債務	1,321	-
固定負債合計	269,772	269,181
負債合計	1,295,236	1,350,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	529,402	535,563
利益剰余金合計	34,290	40,451
株主資本合計	1,024,586	1,018,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	-
評価・換算差額等合計	446	-
純資産合計	1,024,140	1,018,425
負債・純資産合計	2,319,376	2,368,483

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	第39期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,680,861	3,911,220
運用受託報酬	887,421	596,432
その他営業収益	318,013	214,295
営業収益合計	3,886,296	4,721,948
営業費用		
支払手数料	1,080,118	1,780,078
広告宣伝費	12,201	6,097
調査費		
調査費	551,615	648,545
委託調査費	771,255	888,510
営業雑経費		
通信費	8,940	14,140
印刷費	39,731	34,426
協会費	5,055	4,311
図書費	1,337	1,334
営業費用合計	2,470,256	3,377,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	586,554	585,813
賞与	184,726	227,740
役員賞与	107,024	90,104
賞与引当金繰入	38,790	31,487
役員賞与引当金繰入	11,400	8,085
交際費	1,299	1,929
寄付金	-	1,996
旅費交通費	2,807	7,293
租税公課	35,551	23,678
不動産賃借料	171,977	145,726
退職給付費用	33,488	32,710
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	659	6,199
業務委託費	204,848	138,633
諸経費	47,460	36,909
一般管理費合計	1,465,969	1,377,688
営業利益又は営業損失（ ）	49,929	33,185

営業外収益		
受取利息	5,858	5,675
雑収入	85	-
営業外収益合計	5,944	5,675
営業外費用		
為替差損	7,855	11,821
支払利息	76	75
投資有価証券償還損	-	204
営業外費用合計	7,931	12,100
経常利益又は経常損失（ ）	51,917	39,610
特別損失		
減損損失	*1 20,480	-
特別損失合計	20,480	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	72,397	39,610
法人税、住民税及び事業税	12,519	12,908
法人税等調整額	4,415	46,357
法人税等合計	16,934	33,449
当期純利益又は当期純損失（ ）	89,331	6,161

(3)【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 任意積 立金	繰越利益 剰余金				利益剰 余金合 計	
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056
当期変動額											
当期純損失()	-	-	-	-	-	89,331	89,331	89,331	-	-	89,331
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	584	584	584
当期変動額合計	-	-	-	-	-	89,331	89,331	89,331	584	584	89,915
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	529,402	34,290	1,024,586	446	446	1,024,140

第39期（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 任意積 立金	繰越利益 剰余金				利益剰 余金合 計	
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	529,402	34,290	1,024,586	446	446	1,024,140
当期変動額											
当期純損失()	-	-	-	-	-	6,161	6,161	6,161	-	-	6,161
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	446	446	446
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,161	6,161	6,161	446	446	5,714
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	535,563	40,451	1,018,425	-	-	1,018,425

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定)
--------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。

5. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧客口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧客口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 その他営業収益 運用受託報酬以外でグループ会社に提供したサービスにより受領する収益は、グループ会社との契約に定められた支払い条件及び算式に基づき、関連する投資対象に応じて、資金投入時点もしくはサービスを提供する期間にわたり時間の経過に応じて収益を認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧客口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	---

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用	「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当期財務諸表への影響はありません。
-----------------------	---

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第38期 2022年12月31日現在	第39期 2023年12月31日現在												
*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>142,883千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>115,483千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>19,353千円</td></tr> </table> 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	建物附属設備	142,883千円	工具器具備品	115,483千円	リース資産	19,353千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>56,494千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>21,731千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>2,284千円</td></tr> </table> 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	建物附属設備	56,494千円	工具器具備品	21,731千円	リース資産	2,284千円
建物附属設備	142,883千円												
工具器具備品	115,483千円												
リース資産	19,353千円												
建物附属設備	56,494千円												
工具器具備品	21,731千円												
リース資産	2,284千円												

（損益計算書関係）

第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	第39期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日						
*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用資産</td><td>建物附属設備、 ソフトウェア、 敷金保証金</td></tr></table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。 (3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備930千円、ソフトウェア399千円及び敷金保証金19,149千円(簡便法による資産除去債務相当額)であります。 (4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、 ソフトウェア、 敷金保証金	該当事項はありません。
場所	用途	種類					
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、 ソフトウェア、 敷金保証金					

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自2022年 1月 1日至2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第39期（自2023年 1月 1日 至2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	第39期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期（自 2022年 1月 1日至 2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

1 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)投資有価証券	1,553	1,553	-
資産計	1,553	1,553	-

（注1）現金・預金、短期貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、未払費用等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券/その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26号に従い、経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 投資有価証券1,553千円）は上表には含めておりません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

第39期（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達には行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されており、営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されており、未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、記載すべき事項はございません。また、現金・預金、短期貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、未払費用等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格のない株式等に該当するため、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

（2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第38期（2022年12月31日現在）

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格のない株式等に該当しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	1,553	2,000	446

第39期（2023年12月31日現在）

子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格のない株式等に該当しております。

（退職給付関係）

第38期（2022年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	91,321
退職給付費用	10,375
退職給付の支払額	7,710
期末における退職給付引当金	93,987

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	93,987
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,987
退職給付引当金	93,987
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,987

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,375千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,112千円でありました。

第39期（2023年12月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	93,987
退職給付費用	10,575
退職給付の支払額	2,982
期末における退職給付引当金	101,580

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	101,580
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,580
退職給付引当金	101,580
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,580

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,575千円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,135千円でありました。

（税効果会計関係）

第38期
2022年12月31日現在

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産 (単位：千円)

税務上の繰越欠損金（注）1	200,164
未払金否認	14,756
未払賞与・賞与引当金否認	112,942
退職給付引当金否認	28,778
役員退職慰労引当金否認	1,996

減損損失	11,645
資産除去債務	26,522
その他	18,042
繰延税金資産小計	414,850
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）1	200,164
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	136,732
評価性引当額小計	336,897
繰延税金資産合計	77,953
繰延税金資産の純額	77,953

（注）1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	-	-	90,288	57,567	-	52,308	200,164
評価性引当額	-	-	90,288	57,567	-	52,308	200,164
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

第39期

2023年12月31日現在

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	（単位：千円）
税務上の繰越欠損金（注）2	190,078
未払金否認	21,452
未払賞与・賞与引当金否認	122,028
退職給付引当金否認	31,103
役員退職慰労引当金否認	2,235
減損損失	4,681
資産除去債務	11,544
その他	21,250
繰延税金資産小計	404,374
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	182,479
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	97,583
評価性引当額小計（注）1	280,063
繰延税金資産合計	124,311
繰延税金資産の純額	124,311

（注）1 評価性引当額が56,834千円減少しております。これは、将来課税所得の見積額が増加したことに伴い、将来減算一時差異等及び税務上の繰越欠損金の回収可能額が増加したことなどによるものであります。

（注）2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	-	80,202	57,567	-	-	52,308	190,078
評価性引当額	-	72,603	57,567	-	-	52,308	182,479
繰延税金資産	-	7,598	-	-	-	-	7,598

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

第38期

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	2,680,861千円
運用受託報酬	860,241千円
その他営業収益	318,013千円
成功報酬（注）	27,180千円
合計	3,886,296千円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕5．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第39期

自 2023年 1月 1日

至 2023年12月31日

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	3,911,220千円
運用受託報酬	570,197千円

その他営業収益	214,295千円
成功報酬（注）	26,235千円
合計	4,721,948千円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第38期
自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,680,861	887,421	318,013

（2）地域毎の情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,377,873	361,761	132,985	13,675	3,886,296

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域毎の有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD生命保険株式会社	518,242

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第39期

自 2023年 1月 1日

至 2023年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	3,911,220	596,432	214,295

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
4,373,287	164,074	172,606	11,980	4,721,948

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域毎の有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

3. セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

第38期（自2022年 1月 1日 至2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	366,002	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*6	500,000	短期貸付金	500,000
								受取利息*6	千円 5,855	未収収益	千円 504
								役務提供に対する対価支払*2	千円 145,507	未収入金	千円 28,558
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	その他営業収益の受取*5	千円 317,501	未収入金	千円 141,852
								委託調査費の支払*4	千円 411,022	未払費用	千円 34,752
								調査費の支払*7	千円 112,777	その他未払金	千円 44,567
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千HKドル 222,061	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 186,835	その他未払金	千円 59,500
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・マネージメント・タイワン・リミテッド	タイワン、タイペイ	千タイワンドル 300,000	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 26,647	その他未払金	千円 26,326
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・シンガポール・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 6,000	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 12,985	その他未払金	千円 16,418

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

*1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- *3役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5その他営業収益の受取については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *6金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。
- *7調査費の支払いについては、業者とのグローバル契約に係る費用の内弊社使用分を支払うものです。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第39期（自2023年 1月 1日 至2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 366,002	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付 *6	千円 524,000	短期貸付金	千円 524,000
								受取利息 *6	千円 5,656	未収収益	千円 549
								役務提供に対する対価支払 *2	千円 153,160	その他未払金	千円 12,918
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	その他営業収益の受取 *5	137,712	未収入金	10,691
								委託調査費の支払 *4	千円 588,127	未払費用	千円 46,657
								調査費の支払 *7	千円 93,964	その他未払金	千円 16,397
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 103,088	未収入金	千円 9,411
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 368	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	その他営業収益の受取 *5	千円 76,582	未収入金	千円 45,561
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千HKドル 222,061	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価支払 *2	千円 129,020	その他未払金	千円 15,124

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5その他営業収益の受取については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *6金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。
- *7調査費の支払いについては、業者とのグローバル契約に係る費用の内弊社使用分を支払うものです。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（１株当たり情報）

第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日		第39期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日	
1株当たり純資産額	24,384円28銭	1株当たり純資産額	24,248円22銭
1株当たり当期純損失金額	2,126円94銭	1株当たり当期純損失金額	146円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日		第39期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日	
当期純損失	89,331 千円	当期純損失	6,161 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	89,331 千円	普通株主に係る当期純損失	6,161 千円
普通株式の期中平均株式数	42,000 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

（重要な後発事象）

第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日		第39期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1）受託会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2023年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2024年3月末日現在）

2）販売会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2023年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2024年3月末日現在）**3【資本関係】**

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

（2023年9月末日現在）

[訂正後]

（2024年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

2024年3月22日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘 本 正 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸

表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年8月6日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の2023年11月28日から2024年5月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の2024年5月27日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年8月6日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の2023年11月28日から2024年5月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の2024年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)